

2023年5月11日(木)

2023年3月期決算について

株式会社トマト銀行(取締役社長 高木晶悟)では、本日(5月11日)開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月28日開催予定の定時株主総会に、別紙の第140期(2023年3月期)決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	長汐(ながしお)	TEL086-221-1145
		重實(しげざね)	TEL086-221-1339



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井上正樹 (TEL) 086-800-1830
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,041	0.9	2,747	12.0	1,879	13.2
2022年3月期	22,817	1.0	2,452	8.2	1,659	9.1

(注) 包括利益 2023年3月期 167百万円(△80.3%) 2022年3月期 853百万円(△76.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	149.18	89.97	3.4	0.2	11.9
2022年3月期	129.88	88.52	3.1	0.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,311,185	54,204	4.1	3,839.12
2022年3月期	1,401,920	54,751	3.9	3,888.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,204百万円 2022年3月期 54,751百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△110,251	2,061	△828	84,266
2022年3月期	90,735	△13	2,168	193,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	579	38.4	1.2
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	578	33.5	1.2
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		37.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.6	900	△27.9	600	△31.4	45.02
通期	23,200	0.6	2,600	△5.3	1,700	△9.5	133.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	11,679,030株	2022年3月期	11,679,030株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	186,392株	2022年3月期	184,777株
② 期末自己株式数	2023年3月期	11,493,359株	2022年3月期	11,492,907株
③ 期中平均株式数				

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2023年3月期86,700株、2022年3月期86,700株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式数（2023年3月期86,700株、2022年3月期88,600株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,956	0.3	2,464	10.5	1,708	11.9
2022年3月期	16,905	△0.5	2,229	9.7	1,526	10.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2023年3月期		134.25		81.75		
2022年3月期		118.30		81.42		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,301,176	52,955	4.0	3,730.43
2022年3月期	1,391,862	53,512	3.8	3,781.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,955百万円 2022年3月期 53,512百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.3	800	△29.5	600	△26.7	45.02
通期	17,100	0.8	2,300	△6.6	1,600	△6.3	124.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第2回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	51.00	51.00
2023年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00
2024年3月期 (予想)	—	82.50	—	82.50	165.00

○添付資料の目次

	(頁数)
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 2022年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2022年4月1日~2023年3月31日)における連結経営成績につきましては、連結経常収益は、連結子会社のトマトリース株式会社の営業収益等の増加を主因に、前期比224百万円増収の23,041百万円、連結経常費用は、前期比71百万円減少の20,294百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比295百万円増益の2,747百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比220百万円増益の1,879百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、連結経常収益では銀行業で16,949百万円、リース業で6,162百万円、その他(クレジットカード業)で302百万円となり、連結経常利益では銀行業で2,466百万円、リース業で318百万円、その他(クレジットカード業)で11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預り資産

2023年3月末の預金残高は、当期中に69億円増加して1兆2,126億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に147億円増加して1兆3,781億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加を主因に、当期中に231億円増加して1兆163億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の減少を主因に当期中に34億円減少して1,637億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前期比1,090億17百万円減少して842億66百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少を主因に、前期比2,009億86百万円減少して、1,102億51百万円のマイナスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比20億75百万円増加して、20億61百万円のプラスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の減少を主因に、前期比29億96百万円減少して、8億28百万円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

2023年度通期の業績につきましては、連結ベースの経常収益は、1億円増収の232億円、経常利益は、1億円減益の26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億円減益の17億円を見込んでおります。

単体ベースにつきましては、経常収益は171億円、経常利益は23億円、当期純利益は16億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,344	86,562
買入金銭債権	715	540
商品有価証券	51	30
有価証券	167,275	163,781
貸出金	993,178	1,016,326
外国為替	3,039	2,741
リース債権及びリース投資資産	10,446	10,434
その他資産	15,770	15,304
有形固定資産	12,525	12,196
建物	3,101	2,948
土地	7,382	7,430
リース資産	333	630
その他の有形固定資産	1,707	1,186
無形固定資産	713	612
ソフトウェア	630	533
その他の無形固定資産	83	78
繰延税金資産	1,577	2,435
支払承諾見返	5,053	5,070
貸倒引当金	△4,771	△4,851
資産の部合計	1,401,920	1,311,185
負債の部		
預金	1,205,666	1,212,620
譲渡性預金	4,678	2,967
借入金	120,551	25,439
外国為替	31	55
その他負債	9,603	9,109
退職給付に係る負債	742	912
役員株式報酬引当金	31	50
睡眠預金払戻損失引当金	10	—
偶発損失引当金	153	94
繰延税金負債	132	146
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,053	5,070
負債の部合計	1,347,169	1,256,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	14,310
資本剰余金	18,963	22,463
利益剰余金	16,358	17,525
自己株式	△336	△338
株主資本合計	52,795	53,961
その他有価証券評価差額金	1,284	△266
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△0	△161
その他の包括利益累計額合計	1,955	242
純資産の部合計	54,751	54,204
負債及び純資産の部合計	1,401,920	1,311,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	22,817	23,041
資金運用収益	12,867	13,098
貸出金利息	11,545	11,516
有価証券利息配当金	1,221	1,417
コールローン利息及び買入手形利息	△5	△3
預け金利息	100	153
その他の受入利息	5	14
役務取引等収益	3,561	3,489
その他業務収益	5,970	5,958
その他経常収益	419	495
償却債権取立益	40	69
その他の経常収益	378	425
経常費用	20,365	20,294
資金調達費用	274	423
預金利息	160	102
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	66	63
その他の支払利息	46	256
役務取引等費用	2,407	2,330
その他業務費用	5,365	5,611
営業経費	11,379	11,196
その他経常費用	937	732
貸倒引当金繰入額	101	280
その他の経常費用	836	452
経常利益	2,452	2,747
特別利益	20	—
その他の特別利益	20	—
特別損失	60	37
固定資産処分損	59	12
減損損失	1	25
税金等調整前当期純利益	2,412	2,710
法人税、住民税及び事業税	775	891
法人税等調整額	△22	△61
法人税等合計	752	830
当期純利益	1,659	1,879
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,659	1,879

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,659	1,879
その他の包括利益	△805	△1,712
その他有価証券評価差額金	△825	△1,551
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	18	△161
包括利益	853	167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	15,589	△340	49,050
会計方針の変更による累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	15,991	15,453	△340	48,914
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△754		△754
資本金から剰余金への振替	△5,000	5,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				△7,029	△7,029
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却		△7,028		7,028	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,972	905	4	3,881
当期末残高	17,810	18,963	16,358	△336	52,795

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,811
会計方針の変更による累積的影響額						△136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109	△1	671	△19	2,760	51,675
当期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						△754
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659
自己株式の取得						△7,029
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	1		18	△805	△805
当期変動額合計	△825	1		18	△805	3,075
当期末残高	1,284	△0	671	△0	1,955	54,751

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	18,963	16,358	△336	52,795
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,879		1,879
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,500	3,500	1,167	△1	1,165
当期末残高	14,310	22,463	17,525	△338	53,961

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,284	△0	671	△0	1,955	54,751
当期変動額						
剰余金の配当						△712
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,879
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,551	△0		△161	△1,712	△1,712
当期変動額合計	△1,551	△0		△161	△1,712	△546
当期末残高	△266	△0	671	△161	242	54,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412	2,710
減価償却費	790	795
減損損失	1	25
貸倒引当金の増減(△)	△254	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△75
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△9	△10
偶発損失引当金の増減(△)	64	△59
資金運用収益	△12,867	△13,098
資金調達費用	274	423
有価証券関係損益(△)	△24	82
為替差損益(△は益)	△1	—
固定資産処分損益(△は益)	32	3
貸出金の純増(△)減	△7,577	△23,147
預金の純増減(△)	2,518	6,953
譲渡性預金の純増減(△)	1,291	△1,711
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	93,779	△95,111
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5	764
外国為替(資産)の純増(△)減	152	298
外国為替(負債)の純増減(△)	8	23
資金運用による収入	13,078	13,266
資金調達による支出	△309	△433
コールローン等の純増(△)減	175	168
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△36	23
退職給付に係る調整額の増減額(△は増加)	28	13
その他	△1,910	△1,412
小計	91,555	△109,407
法人税等の支払額	△819	△843
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,735	△110,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,372	△35,384
有価証券の売却による収入	25,029	24,703
有価証券の償還による収入	16,965	13,109
有形固定資産の取得による支出	△322	△270
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△312	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	2,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△53	△113
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△754	△712
自己株式の取得による支出	△7,029	△1
自己株式の売却による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168	△828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,891	△109,017
現金及び現金同等物の期首残高	100,392	193,284
現金及び現金同等物の期末残高	193,284	84,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	16,817	5,766	22,584	233	22,817	—	22,817
セグメント間の 内部経常収益	82	335	417	55	473	△473	—
計	16,900	6,101	23,002	288	23,291	△473	22,817
セグメント利益	2,237	244	2,481	15	2,497	△44	2,452
セグメント資産	1,391,861	15,538	1,407,399	1,498	1,408,898	△6,977	1,401,920
セグメント負債	1,338,272	13,740	1,352,013	1,322	1,353,336	△6,166	1,347,169
その他の項目							
減価償却費	750	20	770	0	771	19	790
資金運用収益	12,928	1	12,930	16	12,946	△79	12,867
資金調達費用	248	98	347	8	355	△81	274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	852	—	852	—	852	44	896

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△473百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△6,977百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△6,166百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額19百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

- (6) 資金運用収益の調整額△79百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (7) 資金調達費用の調整額△81百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	16,868	5,926	22,794	247	23,041	—	23,041
セグメント間の 内部経常収益	81	236	318	55	373	△373	—
計	16,949	6,162	23,112	302	23,415	△373	23,041
セグメント利益	2,466	318	2,785	11	2,796	△48	2,747
セグメント資産	1,301,246	15,068	1,316,315	1,640	1,317,955	△6,770	1,311,185
セグメント負債	1,248,376	13,105	1,261,481	1,457	1,262,938	△5,957	1,256,981
その他の項目							
減価償却費	764	15	779	0	779	16	795
資金運用収益	13,159	1	13,161	15	13,176	△77	13,098
資金調達費用	389	94	483	9	493	△69	423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380	0	380	—	380	6	387

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
 3 調整額は次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△373百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (2) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (3) セグメント資産の調整額△6,770百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (4) セグメント負債の調整額△5,957百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (5) 減価償却費の調整額16百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 (6) 資金運用収益の調整額△77百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (7) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,888円90銭	3,839円12銭
1株当たり当期純利益	129円88銭	149円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円52銭	89円97銭

(注) 1 役員株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は86,700株、期中平均株式数は88,600株、当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は86,700株、期中平均株式数は86,700株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,751	54,204
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,051	10,082
(うち優先株式払込金額)	百万円	10,000	10,000
(うち優先配当額)	百万円	51	82
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	44,700	44,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	11,494	11,492

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,659	1,879
普通株主に帰属しない金額	百万円	166	165
(うち優先配当額)	百万円	138	165
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	28	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,492	1,714
普通株式の期中平均株式数	千株	11,492	11,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	166	165
(うち優先配当額)	百万円	138	165
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	28	—
普通株式増加数	千株	7,248	9,398
(うち第1回A種優先株式)	千株	4,334	—
(うち第2回A種優先株式)	千株	2,914	9,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,335	86,554
現金	11,959	11,478
預け金	184,376	75,075
買入金銭債権	715	540
商品有価証券	51	30
商品国債	36	17
商品地方債	15	13
有価証券	167,451	163,956
国債	37,692	27,561
地方債	5,234	5,328
社債	28,820	28,786
株式	5,886	6,388
その他の証券	89,818	95,893
貸出金	997,428	1,020,640
割引手形	4,965	3,515
手形貸付	26,702	26,924
証書貸付	854,619	873,649
当座貸越	111,141	116,550
外国為替	3,039	2,741
外国他店預け	3,008	2,674
取立外国為替	31	67
その他資産	11,530	11,109
前払費用	63	81
未収収益	1,402	1,520
金融派生商品	17	256
金融商品等差入担保金	797	—
その他の資産	9,249	9,251
有形固定資産	12,468	12,148
建物	3,101	2,948
土地	7,382	7,430
リース資産	1,242	1,041
その他の有形固定資産	742	729
無形固定資産	701	607
ソフトウェア	412	393
リース資産	207	135
その他の無形固定資産	82	77
繰延税金資産	1,479	2,265
支払承諾見返	5,178	5,195
貸倒引当金	△4,519	△4,614
資産の部合計	1,391,862	1,301,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	1,206,276	1,213,371
当座預金	41,067	38,395
普通預金	695,856	721,240
貯蓄預金	3,984	3,931
通知預金	2,235	2,672
定期預金	440,511	414,062
定期積金	6,412	6,258
その他の預金	16,210	26,810
譲渡性預金	4,678	2,967
借入金	112,670	18,051
借入金	112,670	18,051
外国為替	31	55
売渡外国為替	27	10
未払外国為替	4	45
その他負債	8,088	7,270
未払法人税等	464	473
未払費用	768	728
前受収益	554	494
給付補填備金	1	1
金融派生商品	501	90
金融商品等受入担保金	—	28
リース債務	1,211	785
資産除去債務	24	25
その他の負債	4,561	4,642
退職給付引当金	716	651
役員株式報酬引当金	31	50
睡眠預金払戻損失引当金	10	—
偶発損失引当金	153	94
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	5,178	5,195
負債の部合計	1,338,350	1,248,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	14,310
資本剰余金	19,112	22,612
資本準備金	16,140	12,640
その他資本剰余金	2,972	9,972
利益剰余金	14,970	15,966
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	13,197	14,193
不動産圧縮積立金	168	166
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	9,481	10,479
自己株式	△336	△338
株主資本合計	51,556	52,550
その他有価証券評価差額金	1,284	△266
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	1,955	404
純資産の部合計	53,512	52,955
負債及び純資産の部合計	1,391,862	1,301,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	16,905	16,956
資金運用収益	12,933	13,166
貸出金利息	11,563	11,534
有価証券利息配当金	1,269	1,467
コールローン利息	△5	△3
預け金利息	100	153
その他の受入利息	5	14
役務取引等収益	3,341	3,257
受入為替手数料	732	669
その他の役務収益	2,608	2,588
その他業務収益	210	36
外国為替売買益	15	8
国債等債券売却益	194	28
その他経常収益	419	495
償却債権取立益	40	69
株式等売却益	171	213
その他の経常収益	207	212
経常費用	14,676	14,492
資金調達費用	248	389
預金利息	160	102
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	40	248
その他の支払利息	46	36
役務取引等費用	2,371	2,294
支払為替手数料	120	81
その他の役務費用	2,251	2,212
その他業務費用	108	193
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	108	191
金融派生商品費用	—	2
営業経費	11,088	10,897
その他経常費用	858	718
貸倒引当金繰入額	35	280
貸出金償却	224	80
株式等売却損	68	96
株式等償却	165	35
その他の経常費用	365	225
経常利益	2,229	2,464

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	20	—
その他の特別利益	20	—
特別損失	60	37
固定資産処分損	59	12
減損損失	1	25
税引前当期純利益	2,188	2,426
法人税、住民税及び事業税	681	791
法人税等調整額	△19	△72
法人税等合計	662	718
当期純利益	1,526	1,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	—	16,140	1,773	171	3,547	8,821
会計方針の変更による累積的影響額								△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,810	16,140	—	16,140	1,773	171	3,547	8,706
当期変動額								
新株の発行	5,000	5,000		5,000				
資本金から剰余金への振替	△5,000		5,000	5,000				
準備金から剰余金への振替		△5,000	5,000	—				
剰余金の配当								△754
不動産圧縮積立金の取崩						△2		2
当期純利益								1,526
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△7,028	△7,028				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,972	2,972		△2		774
当期末残高	17,810	16,140	2,972	19,112	1,773	168	3,547	9,481

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	14,313	△340	47,923	2,109	△1	671	2,779	50,703
会計方針の変更による累積的影響額	△114		△114					△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,198	△340	47,808	2,109	△1	671	2,779	50,588
当期変動額								
新株の発行			10,000					10,000
資本金から剰余金への振替			—					—
準備金から剰余金への振替			—					—
剰余金の配当	△754		△754					△754
不動産圧縮積立金の取崩	—		—					—
当期純利益	1,526		1,526					1,526
自己株式の取得		△7,029	△7,029					△7,029
自己株式の処分		5	5					5
自己株式の消却		7,028	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△825	1		△824	△824
当期変動額合計	772	4	3,748	△825	1		△824	2,924
当期末残高	14,970	△336	51,556	1,284	△0	671	1,955	53,512

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	2,972	19,112	1,773	168	3,547	9,481
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△3,500		3,500	3,500				
準備金から剰余金への振替		△3,500	3,500					
剰余金の配当								△712
不動産圧縮積立金の取崩						△2		2
当期純利益								1,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△3,500	△3,500	7,000	3,500		△2		998
当期末残高	14,310	12,640	9,972	22,612	1,773	166	3,547	10,479

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	14,970	△336	51,556	1,284	△0	671	1,955	53,512
当期変動額								
資本金から剰余金への振替			—					—
準備金から剰余金への振替			—					—
剰余金の配当	△712		△712					△712
不動産圧縮積立金の取崩			—					—
当期純利益	1,708		1,708					1,708
自己株式の取得		△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,551	△0		△1,551	△1,551
当期変動額合計	995	△1	993	△1,551	△0		△1,551	△557
当期末残高	15,966	△338	52,550	△266	△0	671	404	52,955

2 0 2 2 年 度

決 算 説 明 資 料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 2022年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 2022年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比		
業務粗利益	1	13,584	△ 172	13,756
(除く国債等債券損益)	2	13,747	77	13,669
国内業務粗利益	3	13,041	△ 366	13,407
(除く国債等債券損益)	4	13,178	△ 86	13,264
資金利益	5	12,210	△ 81	12,292
役務取引等利益	6	967	△ 5	972
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	△ 136	△ 279	142
(うち国債等債券損益)	9	△ 136	△ 279	143
国際業務粗利益	10	542	193	348
(除く国債等債券損益)	11	569	163	405
資金利益	12	567	174	392
役務取引等利益	13	△ 4	△ 2	△ 2
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 20	20	△ 41
(うち国債等債券損益)	16	△ 27	29	△ 56
経費 (除く臨時処理分)	17	10,865	△ 189	11,054
人件費	18	5,625	△ 85	5,710
物件費	19	4,476	△ 73	4,549
税金	20	763	△ 30	793
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	2,718	16	2,702
コア業務純益	(1-17-26) 22	2,881	266	2,615
うち除く投資信託解約損益	23	2,894	269	2,625
①一般貸倒引当金繰入額	24	△ 108	204	△ 313
業務純益	(21-24) 25	2,827	△ 187	3,015
うち国債等債券損益	26	△ 163	△ 249	86
臨時損益	(36+38+42-28) 27	△ 363	423	△ 786
②不良債権処理額	(29+30+31+32-33-34-35) 28	469	△ 208	678
貸出金償却	29	80	△ 143	224
個別貸倒引当金繰入額	30	389	40	348
延滞債権等売却損	31	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	32	69	△ 76	145
個別貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
償却債権取立益	34	69	28	40
その他貸倒関係損益	35	0	0	—
③一般貸倒引当金戻入益	36	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	37	360	△ 3	364
株式等関係損益	(39-40-41) 38	81	142	△ 61
株式等売却益	39	213	41	171
株式等売却損	40	96	28	68
株式等償却	41	35	△ 129	165
その他臨時損益	42	24	71	△ 46
経常利益	(25+27) 43	2,464	235	2,229
特別損益	(45-48+49) 44	△ 37	2	△ 40
固定資産処分損益	45	△ 12	47	△ 59
固定資産処分益	46	—	—	—
固定資産処分損	47	12	△ 47	59
減損損失	48	25	24	1
その他の特別損益	49	—	△ 20	20
税引前当期純利益	50	2,426	238	2,188
法人税、住民税及び事業税	51	791	109	681
法人税等調整額	52	△ 72	△ 53	△ 19
法人税等合計	(51+52) 53	718	56	662
当期純利益	(50-53) 54	1,708	181	1,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比		
連結粗利益	1	14,181	△ 169	14,350
資金利益	2	12,675	82	12,592
役務取引等利益	3	1,159	5	1,153
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	346	△ 258	604
営業経費	6	11,196	△ 182	11,379
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	364	△ 70	434
貸出金償却	8	83	△ 144	228
個別貸倒引当金繰入額	9	413	△ 2	415
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 133	181	△ 314
貸出金等売却損	11	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	69	△ 76	145
貸倒引当金戻入益	13	—	—	—
償却債権取立益	14	69	28	40
その他貸倒関係損益	15	△ 0	△ 0	—
株式等関係損益	16	81	142	△ 61
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	△ 23	△ 1	△ 22
経常利益 (1-6-7+16+17+18)	19	2,747	295	2,452
特別損益	20	△ 37	2	△ 40
税金等調整前当期純利益 (19+20)	21	2,710	298	2,412
法人税、住民税及び事業税	22	891	116	775
法人税等調整額	23	△ 61	△ 38	△ 22
当期純利益 (21-22-23)	24	1,879	220	1,659
非支配株主に帰属する当期純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (24-25)	26	1,879	220	1,659

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,718	16	2,702
職員一人当たり（千円）	3,582	95	3,486
コア業務純益	2,881	266	2,615
職員一人当たり（千円）	3,797	422	3,374
業務純益	2,827	△ 187	3,015
職員一人当たり（千円）	3,725	△ 165	3,891

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
資金運用利回（A）	1.04	△ 0.01	1.05
貸出金利回	1.15	△ 0.02	1.17
有価証券利回	0.60	△ 0.21	0.81
資金調達原価（B）	0.85	△ 0.04	0.89
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.19	0.03	0.16

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 163	△ 249	86
売却益	28	△ 166	194
償還益	—	—	—
売却損	191	83	108
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
株式等損益（3勘定戻）	81	142	△ 61
売却益	213	41	171
売却損	96	28	68
償却	35	△ 129	165

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	8.67%	△ 0.14%	8.81%
(2) 単体における自己資本額	53,020	806	52,213
(3) リスク・アセットの額	611,100	18,707	592,392
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4%	24,444	748	23,695

【連結】

（単位：百万円）

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 連結自己資本比率(2)÷(3)	8.71%	△ 0.14%	8.85%
(2) 連結における自己資本額	54,285	796	53,488
(3) リスク・アセットの額	622,563	18,780	603,783
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4%	24,902	751	24,151

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.10	△ 0.08	5.18
業務純益ベース	5.31	△ 0.47	5.78
当期純利益ベース	3.20	0.28	2.92

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	2022年3月末比					評価益	評価損
満期保有目的	307	△ 155	312	5	462	465	2
その他の有価証券	△ 589	△ 2,354	2,829	3,418	1,765	3,170	1,405
株式	2,353	35	2,421	68	2,317	2,419	102
債券	△ 223	△ 141	119	343	△ 81	190	272
その他	△ 2,718	△ 2,248	287	3,006	△ 469	560	1,030
合計	△ 281	△ 2,509	3,141	3,423	2,228	3,636	1,408

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	2022年3月末比					評価益	評価損
満期保有目的	307	△ 155	312	5	462	465	2
その他の有価証券	△ 589	△ 2,354	2,829	3,418	1,765	3,170	1,405
株式	2,353	35	2,421	68	2,317	2,419	102
債券	△ 223	△ 141	119	343	△ 81	190	272
その他	△ 2,718	△ 2,248	287	3,006	△ 469	560	1,030
合計	△ 281	△ 2,509	3,141	3,423	2,228	3,636	1,408

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
リスク管理債権額	破産更生等債権	5,044	1,194	1,270	3,850	3,774
	危険債権	20,289	326	3,451	19,963	16,838
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,487	1,280	△ 27	3,206	4,514
	合計	29,820	2,800	4,693	27,020	25,127
	正常債権	1,014,565	13,061	17,898	1,001,504	996,667
	総与信残高	1,044,386	15,861	22,592	1,028,524	1,021,794

(単位：%)

総与信残高比	破産更生等債権	0.48	0.11	0.12	0.37	0.36
	危険債権	1.94	0.00	0.30	1.94	1.64
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.11	△ 0.02	0.31	0.44
	合計	2.85	0.23	0.40	2.62	2.45

【連結】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比	2022年3月末比			
リスク管理債権額	破産更生等債権	5,044	1,193	1,269	3,850	3,774
	危険債権	20,290	326	3,451	19,964	16,838
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,487	1,280	△ 27	3,206	4,514
	合計	29,822	2,800	4,693	27,021	25,128
	正常債権	1,014,651	13,079	17,909	1,001,572	996,742
	総与信残高	1,044,473	15,879	22,602	1,028,593	1,021,871

(単位：%)

総与信残高比	破産更生等債権	0.48	0.11	0.12	0.37	0.36
	危険債権	1.94	0.00	0.30	1.94	1.64
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.11	△ 0.02	0.31	0.44
	合計	2.85	0.23	0.40	2.62	2.45

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	4,614	9	4,604	4,519
一般貸倒引当金	1,116	△ 159	1,275	1,225
個別貸倒引当金	3,497	168	3,328	3,293

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	4,851	△ 8	4,860	4,771
一般貸倒引当金	1,136	△ 160	1,296	1,269
個別貸倒引当金	3,714	151	3,563	3,501

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金合計	15.47	△ 1.57	17.04	17.98
うち個別貸倒引当金	11.72	△ 0.59	12.31	13.10

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金合計	15.92	△ 1.22	17.14	18.39
うち個別貸倒引当金	12.15	△ 0.24	12.39	13.51

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生等債権	5,044	1,194	3,850	3,774
危険債権	20,289	326	19,963	16,838
要管理債権	4,487	1,280	3,206	4,514
小計(A)	29,820	2,800	27,020	25,127
正常債権	1,014,565	13,061	1,001,504	996,667
合計(B)	1,044,386	15,861	1,028,524	1,021,794
比率(A)/(B)	2.85	0.23	2.62	2.45

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	24,145	2,646	21,499	19,707
担保・保証等(イ)	20,491	2,514	17,976	16,226
破産更生等債権	3,677	941	2,735	2,640
危険債権	14,768	1,298	13,470	11,461
要管理債権	2,045	274	1,770	2,124
貸倒引当金(ロ)	3,654	132	3,522	3,480
破産更生等債権	1,366	252	1,114	1,134
危険債権	2,110	△ 83	2,193	2,138
要管理債権	177	△ 37	214	207

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
保全率(C)/(A)	80.96	1.40	79.56	78.42
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	83.18	4.72	78.46	80.77
要管理債権	49.53	△ 12.38	61.91	51.66

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	39.16	0.22	38.94	39.10
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	38.22	4.45	33.77	39.77
要管理債権	7.26	△ 7.68	14.94	8.69

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
貸出金	1,020,640	15,943	23,212	1,004,696	997,428
うち個人ローン	386,413	5,051	10,134	381,362	376,278
住宅ローン	312,822	5,226	11,178	307,596	301,644
消費者ローン	73,590	△ 175	△ 1,043	73,766	74,634
うち岡山県内	922,644	16,835	25,624	905,809	897,020
岡山県内向け貸出比率	90.39	0.24	0.46	90.15	89.93

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,020,640	15,943	23,212	1,004,696	997,428
製造業	80,011	6,498	4,517	73,512	75,494
農業、林業	4,553	△ 320	△ 455	4,873	5,008
漁業	23	3	△ 0	20	24
鉱業、採石業、砂利採取業	500	57	39	443	461
建設業	55,099	750	△ 2,399	54,349	57,498
電気・ガス・熱供給・水道業	15,037	1,348	1,261	13,689	13,776
情報通信業	6,152	△ 369	△ 787	6,522	6,940
運輸業、郵便業	22,935	184	△ 799	22,751	23,734
卸売業、小売業	75,547	36	2,525	75,511	73,022
金融業、保険業	53,108	170	△ 1,106	52,937	54,214
不動産業、物品賃貸業	79,926	3,632	8,436	76,293	71,489
各種サービス業	102,270	2,295	4,051	99,974	98,218
地方公共団体	137,490	△ 3,388	△ 2,144	140,879	139,635
その他	387,983	5,045	10,073	382,937	377,909
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	1,020,640	15,943	23,212	1,004,696	997,428

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
		2022年9月末比			
中小企業等貸出金	796,807	15,647	22,912	781,159	773,894
中小企業等貸出比率	78.06	0.31	0.48	77.75	77.58

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預 金	1,213,371	15,284	7,094	1,198,086	1,206,276
流動性預金	792,889	27,744	33,770	765,145	759,119
定期性預金	420,481	△ 12,459	△ 26,675	432,940	447,156
うち個人預金	891,689	△ 5,040	△ 7,259	896,730	898,949
流動性預金	548,095	10,778	21,556	537,316	526,539
定期性預金	343,594	△ 15,819	△ 28,815	359,413	372,409
うち法人預金	302,753	22,077	13,676	280,675	289,076
流動性預金	238,256	16,578	11,582	221,677	226,673
定期性預金	64,496	5,498	2,093	58,998	62,403

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預り資産	1,378,896	22,436	14,846	1,356,460	1,364,050
預金	1,213,371	15,284	7,094	1,198,086	1,206,276
譲渡性預金	2,967	△ 1,397	△ 1,711	4,365	4,678
投資信託	48,540	2,774	△ 332	45,766	48,872
公債	28,579	3,028	7,810	25,550	20,769
個人年金保険	85,437	2,745	1,984	82,692	83,453